

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品・・・旧定額法及び定額法によっている。
リース資産・・・・・・・・リース期間定額法によっている。
全ての資産の減価償却は直接法による。

(3) 引当金の計上基準
従業員の将来の退職給付に備え、退職金規程に基づく期末要支給額により計上している。(平成28年度まで)
平成29年度5月より中小企業基盤整備機構の「中小企業退職金共済制度」に加入している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
小計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
特定資産				
土地(特)	759,725	0	0	759,725
定期預金(特)	225,761,000	132,210,000	132,210,000	225,761,000
投資有価証券(特)	26,050,000	2,500,000	2,500,000	26,050,000
退職給付積立金	2,679,000	0	0	2,679,000
芙蓉寮特定預金	1,200,000	0	1,200,000	0
百十周年記念事業特定預金	15,056,651	1,089,174	1,089,174	15,056,651
小計	271,506,376	135,799,174	136,999,174	270,306,376
合計	273,006,376	137,299,174	138,499,174	271,806,376

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
小計	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
特定資産				
土地(特)	759,725	(759,725)	(0)	(0)
定期預金(特)	225,761,000	(15,761,000)	(210,000,000)	(0)
投資有価証券(特)	26,050,000	(26,050,000)	(0)	(0)
退職給付積立金	2,679,000	(0)	(0)	(2,679,000)
芙蓉寮特定預金	0	(0)	(0)	(0)
百十周年記念事業特定預金	15,056,651	(15,056,651)	(0)	(0)
小計	270,306,376	(57,627,376)	(210,000,000)	(2,679,000)
合計	271,806,376	(59,127,376)	(210,000,000)	(2,679,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	65,573,881	23,258,319	42,315,562
建物付属設備	306,936	24,547	282,389
什器備品	3,321,945	2,529,287	792,657
リース資産	2,964,600	794,070	2,170,530
ソフトウェア	2,483,730	2,134,134	349,596

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
事業実施による使途制限の解除	1,200,000
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	1,200,000

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	24,239,639円	現金預金勘定	15,538,917円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	24,239,639円	現金及び現金同等物	15,538,917円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金振替額 3,560,520円	110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金の振替額 0円

7. その他の特記事項

①公益目的事業である「芙蓉寮運営」について

平成30年7月に芙蓉寮入居者のための防犯対策として防犯カメラを取付交換した。

平成30年10月に芙蓉寮の屋根及び外壁塗装工事を行った。(10年周期での工事の必要性)

その際に以前に注意を受けた防災対策として芙蓉寮の階段横スロープ取付及び芙蓉寮屋上への点検用タラップ取付も同時に行っている。

なお、上記工事資金として特定資産である「芙蓉寮特定預金」1,200,000円を取り崩している。

②公益目的事業である「地域活性化・文化振興の支援」におけるホームページ開設

③基本財産及び特定資産の事業間振替について

提出済の基本財産及び特定資産の事業の所在が誤って経理処理されていたため当期に修正処理している。(理事会決議済)

基本財産である定期預金 親和銀行1,500,000円 法人会計から公益目的事業である「国際化に対応した人材育成事業」へ

特定資産である投資有価証券 S M B C 日興証券2,500,000円 法人会計から公益目的事業である「情報提供事業」へ

その結果、指定正味財産の部において公益目的事業会計で合計4,000,000円が増加し法人会計で同額が減少した。

④前期の「留学研修費収入」は「就職支援・人材育成収入」に合計されている。1,520,000円